

かごしま市議会だより

2020 No.348

令和2年2月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表) ☎099-216-1454(政務調査課直通)
<鹿児島市議会ホームページアドレス>
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



新成人のつどい実行委員のみなさん



第4回定例会

北部斎場など7施設の指定管理者指定議案可決 平成30年度決算を認定

若いチカラで鹿児島の未来を切り拓こう!!

～目次～

- 第4回定例会の概要、議決された主な議案の要旨 1面
- 個人質疑から 2～4面
- 決算審査から 4面
- 委員会から 4面
- 議会からのお知らせ 4・5面
- 議案等に対する各会派等の表決態度 6面

連載

市議会
あんな話 こんな話 ~第30話~
「伊敷、東桜島の両村を合併」
～令和2年は合併から70周年～
..... 4面

令和元年第4回定例会は、12月4日から12月23日までの20日間にわたって開かれました。

この定例会では、北部斎場、南部斎場など7施設の「公の施設の指定管理者の指定に関する件」をはじめ、民法の一部改正に伴う敷金等に関する規定等を改める「市営住宅条例一部改正の件」、「令和元年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)」など議案27件を議決しました。

また、閉会中の継続審査の取り扱いとなっていた平成30年度一般会計、特別会計および企業会計の決算関係議案15件を議決しました。

議決された主な議案の要旨

- ▼公の施設の指定管理者の指定に関する件(5件)
 - ・7施設の指定管理者を指定するもの
 - 《指定管理者を指定する施設》
 - 国民宿舎レインボー桜島、桜島マグマ温泉、鹿児島アリーナ、かごしま環境未来館、北部斎場、南部斎場、国際交流センター
- ▼土地改良事業の施行に関する件
 - ・皆与志町川原田地区において、農業基盤整備促進(区画整理)事業を施行するについて、土地改良法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市公園条例一部改正の件
 - ・かごしま健康の森公園にパークゴルフ場を有料公園施設として設置し、その使用料等を定めるもの
- ▼公有水面埋立てについての意見に関する件
 - ・鹿児島港(中央港区)内の公有水面を埋め立てるについて、鹿児島港港湾管理者である鹿児島県から意見を求められたので、これに回答するため、公有水面埋立法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・玉里団地住宅を建て替えるため同住宅110戸を廃止するとともに、民法の一部改正に伴い敷金等に関する規定を改め、あわせて入居者資格等に関する規定を改めるもの
- ▼かごしま環境未来館条例一部改正の件
 - ・かごしま環境未来館の再整備に伴い、使用許可を必要とする施設等を改めるとともに、その使用料を定めるもの
- ▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件
 - ・特別職の職員に支給される期末手当の支給割合について、国の指定職職員に準じて改めるもの
- ▼令和元年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)
 - ◎主な内容
 - ・急傾斜地崩壊対策事業
 - ・介護老人福祉施設等整備費補助金
 - ・「愛して!!かごしま」ふるさと寄附金サポート事業
 - ・東京2020オリンピック聖火リレー実施事業

個人質疑から

第4回定例会では16人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。
質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|----------------------|-------------------|-------------------|
| 平山タカヒサ議員(社民・市民フォーラム) | 古江尚子議員(自由民主党) | 田中良一議員(自民みらい) |
| 松尾まこと議員(公明党) | 大園たつや議員(日本共産党) | 平山哲議員(黎明の会) |
| 大園盛仁議員(黎明の会) | 長田徳太郎議員(自由民主党新政会) | 杉尾ひろき議員(自由民主党新政会) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 井上剛議員(自民みらい) | 伊地知紘徳議員(民主無所属の会) |
| のぐち英一郎議員(無所属) | たてやま清隆議員(日本共産党) | |
| 柿元一雄議員(自由民主党維新の会) | 霜出佳寿議員(自由民主党新政会) | |

(掲載記事は質疑順ではありません。)

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



磯新駅設置

問 これまでの磯新駅設置推進協議会の活動状況と、現時点における磯新駅設置に対する市長の思いは。

答 磯新駅については、現在、経済団体等で組織された同協議会において、関係団体等との協議・調整など、各面からの取り組みが精力的に進められている。特に機運醸成については、令和元年11月末時点で980の企業・団体から駅設置への賛同を得たほか、同年10月の仙巖園での署名活動においては、県内外および国外の1万2036人の署名を集めたとのことであり、一定の成果が現れてきているものと考えている。



仙巖園での署名活動

駅設置に向け、引き続き経済界が主体的に進めることが必要であると考えているが、駅設置により本市の観光面での効果も期待できることから、事業主体への参画や費用負担など、必要な協力・支援を行っていきたい。

ラグビーワールドカップ2019日本大会

答 同体育館については、令和元年11月28日の県議会において、知事が「県庁東側の土地を新たな候補地としたい」と表明したところであり、県においては今後、県議会での議論をはじめ、屋内スポーツ競技団体や地元住民の意見等を聞くとともに、まちづくりを所管する本市とも緊密に連携を図りながら、丁寧に協議・検討を進めていくこととされている。

問 今回のラグビーワールドカップ2019日本大会を振り返っての市長の感想は。また、南アフリカとの関係を今後、維持発展させていくことに対する考えは。

答 アジア初の開催となった同大会は、日本代表チームが初のベスト8に進出したほか、各地の試合会場では多くの方が観戦し、日本中がラグビーに沸いたところである。

そのような中で、本市出身の中村亮士選手が、同チームの快挙に大きく貢献し、市民にたくさんのお褒めと感動を与えたことから、その栄誉をたたえ「鹿児島市特別表彰」を授与した。

また、本市で事前キャンプを行った南アフリカ代表チームが3度目の優勝という偉業を成し遂げた

ことは、大変感慨深いものがあり、本市市民はもとより、世界のラグビーファンに大きな感動を与えた記憶に残る大会であったと思う。

今回のキャンプを今後のレガシー(遺産)として、引き続き2020年東京オリンピックの7人制ラグビー南アフリカ代表チームの誘致に取り組むとともに、青少年のラグビーを通じたスポーツ交流など、市民レベルでの交流の広がりにつなげたいと考えている。



南アフリカ代表戦パブリックビューイング

地域子育て支援センターの再配置

問 地域子育て支援センター再配置について、新規公募から中止に至る経過とニーズの把握は。また、今後の方針は。

答 同センターの運営に関する業務委託については、令和元年10月に事業者の公募を開始したが、利用者から要望書が提出されるなど、意見等が寄せられたことから、課題を整理し対応等を検討するため、同年11月に公募をとりやめ、当面継続することとした。

また、利用者との意見交換会を行うなど、ニーズの把握に努め、現在、その対応について検討しているところである。

再配置については、地域偏在解消の観点から必要であると考えており、基本的な方針は現時点で変

国民健康保険税引き下げの要請

問 国保税の引き下げを求める市民団体からの要請内容は。また、令和2年度の国保税の引き下げを諮問すべきと考えるが見解は。

答 市民団体からの要請項目は、①国保税を引き下げること②国保税や病院での窓口負担の減免制度を改善すること③一般会計からの繰り入れを継続し、さらに拡充して国保税の負担軽減を図ること④均等割・平等割を廃止し、協会けんぽ並みの国保税に引き上げるための財政措置を県や国に求めること⑤の4項目であった。

2年度の税率改定については、非常に厳しい財政状況のもと、独自の医療費適正化対策、収納率向上対策などを行う中で、国の施策や県から示される国民健康保険事業費納付金などを基にした収支見直しなどを踏まえ、総合的に検討していきたいと考えている。

保育所等業務効率化推進事業

問 保育所等業務効率化推進事業の申請見込み施設数と期待される効果は。

答 同事業は、保育に関する計画・記録等のICT化に係るシステム導入費用の一部を補助するもので、申請見込み数は、国の補助内示見込みを踏まえ、優先的に対応すべき地区を選定し、63施設を見込んでいます。なお、今回対象としなかった施設については、国において、令和2年度予

算の概算要求で同事業の実施を予定していることから、今後、国の動向を注視し、適切に対応していきたい。

効果としては、保育士不足が生じている状況や無償化による保育需要の増加も懸念される中、保育士等の負担軽減を図ることで離職を防止し、職場定着に資するものと考えている。



園児に接する保育士

幼児教育・保育に対する補助制度の拡充

問 令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化については、3歳未満の子どもは非課税世帯に限定され、全ての子どもが対象とならないことから、「子育てをするなら鹿児島市」のさらなる推進に向けた補助制度の拡充に対する市長の見解は。

答 本市では、認可外保育施設を利用する世帯の負担軽減を図るため、国の無償化の対象とならない住民税課税世帯の一部の児童に対して独自の軽減を実施しており、また、保育士・保育所支援センターを通じた保育士確保や、保育士の業務負担軽減を図るための補助事業など、これまで子育て支援の充実に向けて、各面から取り組みを進めているところである。さらなる無償化の拡充については、国において検討されることから、その動向を注視していきたいと考えている。

鹿児島空港連絡バスの 車椅子利用

問 現在運行している空港連絡バスに車椅子での乗車は可能か。また、国土交通省が示したガイドラインにおける「都市間路線バスのバリアフリー化の推進」の内容と本市としての対応は。

答 空港連絡バスは民間のバス事業者が共同運行しており、車椅子での乗車については、その形状などにより難しい場合もあるようである。

同省のガイドラインによると、空港と都心部を結ぶ直行路線については、リフト付きバス等のバリアフリー車両を導入することとし、それが難しい場合であっても、人的支援のソフト対策を講じること等により、バリアフリー対応を優先的に推進していくべきであるとされている。

本市では、新交通バリアフリー基本構想の中で、バス事業者による乗務員のバリアフリー研修などソフト面の取り組みを掲げて実施しており、引き続き事業者と連携し、バリアフリー化の推進を図っていききたいと考えている。

鹿児島ユナイテッドFCと サッカー等スタジアムの整備

問 鹿児島ユナイテッドFCのホームゲームにおける平均入場者数は。また、同FCの発展は、本市の新しいまちづくりにとって大変重要な要素であると思うが、考え方は。さらに、サッカー等スタジアムの整備に向けた市長の見解は。

答 同FCのホームゲームにおける1試合当たりの平均入場者数は、2018シーズンが4040

人、2019シーズンが5785人であった。

地元のプロサッカーチームである同FCは、スポーツの振興に加え、地域の一体感の醸成や交流人口の増、さらには関連する消費の拡大などにつながることから、スポーツを通じたまちづくりには欠かせない地域資源であると考えている。

また、サッカー等スタジアムは、本市がスポーツを通じたまちづくりを進めるに当たり、核となる大変重要な施設であることから、本市や県を中心に、オール鹿児島で実施できるよう取り組みを進めていきたいと考えている。



多くのサポーターが駆けつけたホームゲーム

オーバーツーリズム(観光公害) への対応

問 本市におけるオーバーツーリズムの現状とこれまでの対応ならびに今後の対応は。

答 本市では、大型クルーズ船寄港時などに、一部観光施設の混雑や交通渋滞が発生している状況があるが、オーバーツーリズムと言われる状況には至っていないものと考えている。

これまで、サクラジマアイランドビュー(桜島周遊バス)の増車・増便や、マリノポートかごしまからのツアーバスによる混雑対策を、関係機関と連携して進める

など、交通環境の改善による市民生活への影響の緩和に取り組んでいる。

本市を訪れる外国人観光客は今後も増加が見込まれることから、受け入れ体制の整備や混雑解消を図るとともに、マナー向上の啓発を推進するなど、今の時期からその対策に努めていきたいと考えている。

解説 オーバーツーリズム

特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受容できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況。

鶴丸城御楼門

問 鶴丸城御楼門の建設工事の進捗状況と、完成時期、駐車場等の確保対策は。また、この地域が歴史・文化ゾーンであることを踏まえた、御楼門完成後の取り組みは。

答 鶴丸城御楼門建設協議会によると、御楼門については、令和2年3月の完成に向け順調に建設工事が進められており、現在、実物の全景シートに覆われ、ライトアップが行われている。

駐車場等の対策については、本市や県が参画する国の合同庁舎地域連携検討分科会において、引き続き調整が行われている。

御楼門は、西郷隆盛銅像や市立美術館などがある歴史・文化ゾーンにおける鹿児島市の新しいシンボルになると思っており、周辺施設も含めた観光資源としての活用について、関係機関と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えている。

人・農地プランと農地流動化

問 人・農地プランの概要、農地流動化の支援状況と課題は。また、令和3年度までに目標とする遊休農地解消面積65haを達成できるのか。

答 同プランでは、地域の担い手と農地の課題を解決するため、現在、23地域で話し合い活動を推進するとともに、農地流動化では、認定農業者等への農地の貸し借りに対する助成を行っている。課題としては、担い手の確保・育成が十分でないことや、耕作条件の悪い農地の貸し借りが進まないことなどがある。

また、遊休農地の解消については、これまで農業委員会等と連携し、地域での話し合い活動や各種事業により約47haを解消してきた。今後の取り組みを進めていく。

解説 人・農地プラン

農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来のあり方などを明確化し、市町村により公表するもの。

市立病院に対する労働基準監督署の是正勧告等

問 今回の調査日、調査内容、是正勧告・改善指導内容は。また、法令の順守に向けた病院長の決意は。

答 調査日は、令和元年10月16

日、勤務時間管理や時間外勤務などを対象に、三六協定を超えて時間外勤務をさせていたことや、医師についてはタイムカードなどで勤務時間を把握していないこ

と、また、看護職員については出勤時刻と時間外勤務との間に相違が生じていることなどを指摘された。

当院としては、過去の勧告等を踏まえ、勤務時間管理の適正化等に努めてきた中で、今回、このような事態になったことを重く受け止めている。

病院事業において、働きやすい環境づくりを進めることは、職員の心身の健康保持だけでなく、医療の質や患者へのサービス向上につながるものと考えていることから、職場環境の改善や職員の意識改革等に努める中で、法令を順守するとともに、職員一人一人が、やりがいや充実感を持てる職場づくりに取り組んでいきたいと考えている。

解説 三六(サブロク)協定

労働基準法第36条に基づく労使協定の中で、法定労働時間(1日8時間・1週40時間以内)を超えて従業員に時間外労働(残業)をさせる場合には、三六協定の締結と労働基準監督署への届出が必要となる。

民法の一部改正に伴う 市営住宅条例の見直し

問 民法の一部改正に伴う市営住宅条例の見直しの内容は。また、同条例施行規則の改正において、連帯保証人を2人から1人に、また、連帯保証人の確保が難しい人のために市長の認める機関保証法人が追加されるが、見直しによる効果と、建て替えや住み替え等の再入居の取り扱い。

答 民法の一部改正に伴い、敷金については、滞納家賃や原状回復費用等に充当できること等を、入居者の費用負担については、市

和田川の溢水対策

問 和田川の氾濫から5カ月経ったが溢水等の対策の進捗は。また、和田川上流におけるバイパス水路等の改善や治水ダム建設に対する見解は。

答 和田川の溢水等対策として、本市では、準用河川部における堆積土砂の除去や護岸洗堀箇所への補修等を行った。

また、県によると、応急対策として、和田小学校近くの階段護岸開口部に堰板を設置したとのことである。

和田川上流におけるバイパス水路等の改善やダム建設の計画はないところであるが、今後、河川状況を踏まえながら改修等の必要性について検討していく。



和田川に設置された堰板

若者への選挙啓発

問 18歳、19歳の投票率の推移と全体との比較は。また、令和2年の選挙に向けた投票率向上の具体的取り組みと、若者が投票しやすい環境を整備するため、高校や大学等への期日前投票所設置を拡充することへの見解は。

答 18歳、19歳の投票率は、選挙権年齢が引き下げられた選挙順に、平成28年参議院議員選挙39・46割、県知事選挙43・62割、市長選挙23・12割、29年衆議院議員選挙39・88割、31年県議会議員選挙28・33割、令和元年参議院議員選挙26・72割となっており、全体と比較していずれも下回っている。投票率向上の取り組みとして、2年4月の市議会議員選挙における選挙時啓発について、企画提案競技による業務委託を行うことで、より効果的な啓発を行ってきたいと考えている。また、高校や大学等への新たな期日前投票所の設置については、引き続き調査・研究を続けていく。

住希望者に本市の生活環境や魅力に加え、庁内の関係部局が実施する移住支援策の情報についても適切に提供することが肝要と考えるが見解は。

答 かがしま移住支援・プロモーション事業の実施に当たっては、平成30年4月に移住相談の総合的な窓口として移住推進室を設置し、移住支援コーディネーターを配置したところであり、同コーディネーターを中心に、さまざまなニーズを持つ移住希望者にパンフレットやホームページ等を活用しながら丁寧な対応に努めた結果、30年度は本市移住関連施策を通じた移住者数が33人となった。今後、適宜、移住支援に関する情報等の収集に努めるとともに、移住促進庁内連絡会を活用するなどして、さらに移住の促進を図っていきたく考えている。

問 移住希望者からの仕事に関する相談についてはどのように対応しているか。また、移住を促進するためには移住後のフォローも重要であるが、30年度の取り組み内容は。

答 仕事に関する相談に対しては、ハローワークなどの案内や県内企業と移住希望者をマッチングする県のふるさと人材相談室への求職登録の呼びかけを行ったほか、庁内では就農や起業に関する相談を行っていることから、相談内容に応じて適切に案内を行うなどの対応を図ったところである。また、移住後のフォローについては、アンケート調査を実施し、移住後の生活状況や困りごとなどを把握するとともに、その結果等を踏まえ、個別に対応を行っている。

決算審査から

かがしま移住支援・プロモーション事業

問 移住の促進に当たっては、移



鹿児島大学に開設された期日前投票所

船舶局の平成30年度決算

問 平成30年度の船舶事業特別会計決算が29年度を大きく上回る純

損失となった要因は。

答 収益面においては、29年度と比べ大河ドラマの効果等で旅客数、車両台数ともに増えたことにより運行収益は増加したものの、船舶の売却による特別利益が皆減となった。

一方、費用面においては、桜島港旧ターミナルの解体工事に伴う特別損失を計上したことや、船舶燃料であるA重油の価格高騰により動力費が増加したことなどから結果として、4億2357万1千円の純損失となった。

問 これまでの輸送状況を踏まえ、増収対策として30年度に新たに取組んだ主な施策と効果は。

答 新たな取組みとしては、比較的利用の少ない12時から15時台の便を中心に、合計10便を減便し、1日140便を130便とするダイヤ改定を行ったが、29年度と比較し、年間総数および1便当たりの車両台数はいずれも増加しており、輸送量を維持しながら効率的な運航を行うことができた。

また、国内外からの観光客への対応や桜島フェリーの利用促進を図るため、クレジットカードや交通系ICカード等で運賃の支払いができる運賃キャッシュレスシステムを30年9月に導入したことで、利用者の利便性向上と運賃精算の効率化が図られたものと考えている。

委員会から

北部斎場および南部斎場への指定管理者制度導入

問 北部斎場と南部斎場に指定管理者制度を導入し、令和2年4月からの5年間、共同企業体を指定管理者として指定するが、同企業が提案した市民サービスの向上策と経費削減策は。

答 市民サービスの向上策として、

葬儀セミナーの開催やフリーWi-Fi(ワイファイ)の設置のほか、ホームページへの予約状況の掲載や南部斎場への売店設置の検討等が、また、経費削減策として、職員にさまざまな技術や知識を習得させ、施設内や斎場間の応援体制を整備することによる人員減のほか、年間・月間の維持管理計画や中長期的な視点による予防保全を行うこと、火葬炉設備の長寿命化を図るといった提案がなされたところである。

問 指定管理者制度導入による経費削減効果の見込みは。

答 平成30年度の両斎場に係る管理運営費は、人件費や委託料等の合計で2億3303万1千円となっており、これに対し、同企業体からの提案額の平均は2億1496万4千円となっており、年間、1806万7千円の経費削減が見込まれる。

市議会 あんな話・こんな話

第30話

「伊敷、東桜島の両村を合併」

～令和2年は合併から70周年～

昭和23年4月、伊敷村議会の鹿児島市合併調査委員会の委員が鹿児島市役所を訪れ、市当局や議員らと交えて懇談、伊敷側から本市への合併申し入れがありました。これを機会に谷山、伊敷、東桜島、西桜島、吉田の1町4村を1丸とする大鹿児島市建設の機運が高まりました。

同年7月の定例会で大鹿児島市建設調査委員会設置の動議が提出され、名称を隣接町村合併調査委員会とすることで可決、委員会が発足しました。

同委員会は、谷山と伊敷、吉田、東・西桜島の町村別に本格的調査に乗り出し、町村ごとに議会同士の話し合いを進めました。翌24年1月に5町村代表を加えて市役所で協議会を開催、伊敷村、吉田村、東桜島村

が早急な合併を望む中、検討の結果、委員会は伊敷、東桜島両村の合併の方針へと傾きました。

合併問題は大詰めを迎え、同年10月の定例会で濱平調査委員長が、委員会内部での賛成・反対論と各町村の実情を説明した後、「谷山町は編入は行わない方がよい。吉田村は地勢的・産業的事情によって一応合併を見送ってほしい。伊敷村は住民の日常生活、熱意、議会決意を受け入れ、市へ編入が適当、東桜島は観光を取り入れた市発展の一環として伊敷村と同様に編入、西桜島は住民大多数が必ずしも賛成でなく、編入条件の全面的受け入れにも無理が伴うので時期を待った方がよい」との報告があり、議会はこれを了承しました。

伊敷・東桜島両村と市の合併は、最終的には、25年2月の定例会に提案、反対論も出しましたが、採決の結果



合併を祝う旗行列。このほかバンドの市中行進や花電車などで祝賀気分を盛り上げた。

会議録の閲覧・貸し出し

会議録は、下記の公共施設で閲覧できるほか、一部の施設では貸し出しを行っています。

【閲覧・貸し出しの両方】

市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま

【閲覧のみ】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、各支所(東桜島合同庁舎含む)、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

【会議録検索システム】

市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

また、31年4月1日から、スマートフォンに対応した機能を追加しました。

<アクセス方法>

市議会トップページ→「市議会会議録検索システム」



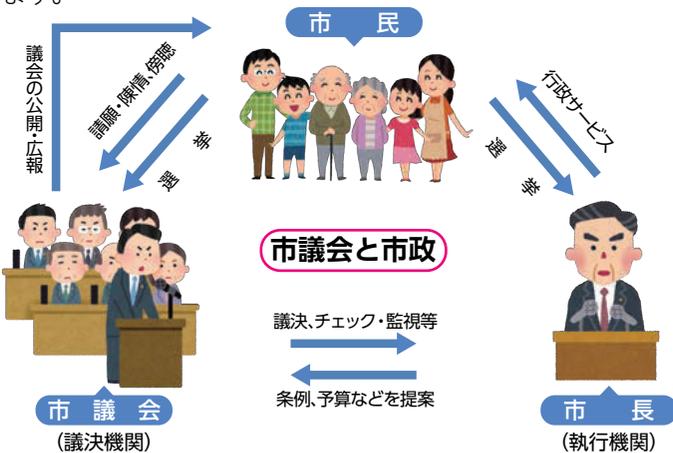
市議会の仕組み

市議会は何するところ？

私たちの鹿児島市を、より住みやすいまちにしていくためには、市民がみんなで話し合ってまちづくりを進めていくことが理想的ですが、全員が集まり話し合うことは困難です。

そこで、私たちは選挙で選んだ代表者（市議会議員と市長）に自分の代わりに市政について話し合ってもらっています。

市議会は、議員で構成され、市長が市政を行うのに必要な条例や予算などの重要なことがらを審議し決定することや、議会が決定したことによって行政サービスが執行されているかをチェック・監視するという役割を担っています。



会議の流れ

議会は「定例会」と、必要があるときに開かれる「臨時会」があります。鹿児島市議会の「定例会」は年4回招集（2月または3月、6月、9月、11月または12月）され、次のような順序で進められます。

告 示	市長が議会の招集を告示
本会議	開 会 議長の宣告で開会
	提案説明 議案の提出者「市長等」が提案理由を説明
	質 疑 議案に対する質疑や市政についての質問を行う
	委員会付託 審議の内容がいろいろな分野にわたるため、専門の各委員会へ審査を委託
委員会	常任委員会 議会に置かれている委員会で、本会議から付託された議案等について専門的に詳細な審査を行う。現在5つの常任委員会（総務消防・市民健康福祉・産業観光企業・建設・環境文教）を設置
	委員長報告 委員会での審査経過と結果を各委員長が報告
本会議	討 論 議員が議案について賛成か反対かの意見を述べる
	表 決 議案に対する議会としての最終的な意思を決定
	閉 会 議長の宣告で閉会

本会議の傍聴にお越しく下さい

傍聴を希望される方は、西別館4階の本会議傍聴受付までお越しください。

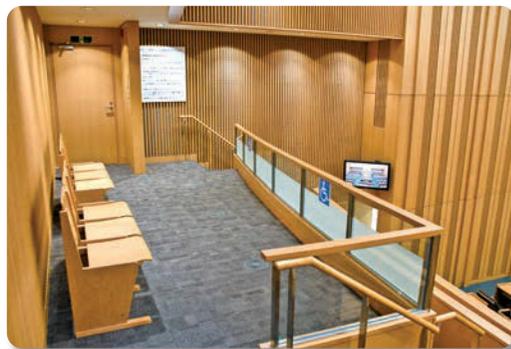
傍聴受付で、傍聴人受付名簿に住所、氏名等をご記入いただいた後、係員が傍聴席へご案内します。なお、傍聴の際は、守っていただく事項もございますのでご了承ください。

- ・**耳の不自由な方**のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレス補聴器を用意しています。
- ・**手話通訳や要約筆記を希望される方**は、傍聴希望日の5日前（閉庁日を除く。）までにご連絡ください。手話通訳や要約筆記に要する費用の本人負担はありません。
- ・**身体障害者の方**は補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）と同伴で傍聴できます。



親子席

防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。



車いすスペース

車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



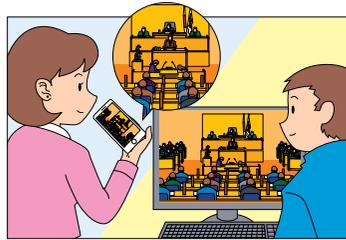
ワイヤレス補聴器

音声がかえにくい方に貸し出します。

市議会事務局総務課 ☎ 099-216-1450(直通)

本会議の中継

- 本庁・各支所におけるモニター中継**
本会議の様子は、本庁や各支所のロビーなどでご覧いただけます。
- インターネットによる中継・録画放映**
パソコンやスマートフォン、タブレット端末で本会議をリアルタイムで視聴できるほか、平成20年第2回定例会以降の本会議の様相もご覧いただけます。



<アクセス方法>

市議会トップページ→「インターネット議会中継録画」

市議会だよりの点字版・音声版



目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声版（テープ・CD）を作成しています。

配付をご希望の方は、下記までご連絡ください。

市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454(直通)

調査時報の発行

特別（桜島爆発対策・都市整備対策・地方創生に関する調査）委員会行政調査報告、鹿児島市友好代表団視察報告を掲載した「調査時報（1月号）」を発行しました。市議会ホームページや下記の施設で閲覧できます。

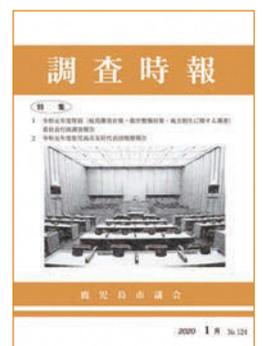
<アクセス方法>

市議会トップページ→「調査時報」



【閲覧ができる場所】

市議会図書室、市政情報コーナー、鹿児島中央駅市民プラザ、市民相談センター、各支所（東桜島合同庁舎含む）、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

	件 名	自由民主党新国会	公明党	社民市民フォーラム	自民みらい	民主・無所属の会	自由民主党維新の会	自由民主党	日本共産党	黎明の会	無所属A	無所属B	無所属C	結果	
議 案	▼平成30年度鹿児島市一般会計歳入歳出決算													認定	
	▼平成30年度鹿児島市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×		
	▼平成30年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算														
	▼平成30年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算														
	▼平成30年度鹿児島市病院事業特別会計決算について議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×		
	▼平成30年度鹿児島市交通事業特別会計決算について議会の認定を求める件														
	▼平成30年度鹿児島市船舶事業特別会計決算について議会の認定を求める件														
	▼平成30年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係 [5件]														
	〔 ・ 土地区画整理事業清算特別会計 ・ 中央卸売市場特別会計 〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	〔 ・ 地域下水道事業特別会計 ・ 桜島観光施設特別会計 〕														
	〔 ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 〕														
	▼平成30年度鹿児島市水道事業剰余金処分についての議会の議決及び平成30年度鹿児島市水道事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×		可決及び認定
	▼平成30年度鹿児島市公共下水道事業剰余金処分についての議会の議決及び平成30年度鹿児島市公共下水道事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○		
	▼平成30年度鹿児島市工業用水道事業剰余金処分についての議会の議決及び平成30年度鹿児島市工業用水道事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件														可決
	▼令和元年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)														
	▼令和元年度鹿児島市企業会計補正予算関係 [4件]	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×		
	〔 ・ 病院事業特別会計(第1号) ・ 交通事業特別会計(第2号) 〕														
	〔 ・ 水道事業特別会計(第1号) ・ 船舶事業特別会計(第1号) 〕														
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○		
▼公の施設の指定管理者の指定に関する件 [1件 北部斎場及び南部斎場]	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○			
▼鹿児島市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例制定の件															
▼鹿児島市旅館業法施行条例一部改正の件															
▼鹿児島市公衆浴場法施行条例一部改正の件															
▼土地改良事業の施行に関する件 [皆与志町川原田地区]															
▼公の施設の指定管理者の指定に関する件 [4件 国民宿舎レインボー桜島など5施設]															
▼鹿児島市大島紬のり張りセンター条例一部改正の件															
▼鹿児島市公園条例一部改正の件															
▼鹿児島市スポーツ施設条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
▼公有水面埋立てについての意見に関する件 [鹿児島港(中央港区)]															
▼訴えの提起に関する件 [2件]															
▼かごしま環境未来館条例一部改正の件															
▼職員の給与に関する条例等一部改正の件															
▼令和元年度鹿児島市特別会計補正予算関係 [2件]															
〔 ・ 中央卸売市場特別会計(第1号) ・ 桜島観光施設特別会計(第2号) 〕															
▼令和元年度鹿児島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)															
請願	▼所得税法第56条の廃止を求める意見書提出について	×	×	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	不採択	
陳情	▼国民健康保険の給付制度に傷病手当及び介助手当を加えることについて	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	不採択	

会派名等	議員数	所 属 議 員 名	会派名等	議員数	所 属 議 員 名
自由民主党新国会	13人	中元かつあき 霜出佳寿 佐藤高広 瀬戸山つよし	民主・無所属の会	5人	米山たいすけ 伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 片平孝市
		杉尾ひろき わきた高德 奥山よじろう 川越桂路	自由民主党維新の会	4人	柿元一雄 志摩れい子 中島蔵人 幾村清徳
公明党	6人	山口たけし 仮屋秀一 小森こうぶん 上門秀彦	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		長田徳太郎	日本共産党	3人	園山えり たてやま清隆 大園たつや
社民・市民フォーラム	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三	黎明の会	2人	大園盛仁 平山 哲
		小森のぶたか 崎元ひろのり	無所属A	1人	平山たかし
自民みらい	5人	平山タカヒサ 中原ちから 大森 忍 ふじくぼ博文	無所属B	1人	小川みさ子
		森山きよみ 秋広正健	無所属C	1人	のぐち英一郎

